



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	213,096	19.0	14,625	12.7	20,052	23.8	10,302	10.4
2022年3月期第2四半期	179,109	15.0	12,977	49.9	16,200	70.1	9,334	147.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 41,535百万円 (166.1%) 2022年3月期第2四半期 15,608百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.40	—
2022年3月期第2四半期	58.13	58.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	623,063	522,973	74.3
2022年3月期	585,382	488,962	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 463,166百万円 2022年3月期 434,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	17.1	34,500	24.4	43,700	19.0	25,600	19.4	156.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	173,000,000 株	2022年3月期	173,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	13,015,211 株	2022年3月期	13,026,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	159,978,068 株	2022年3月期2Q	160,577,604 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国では上海ロックダウン等の影響により一部で弱さが残るものの、日本、米国、欧州、及びアジア各国で緩やかに持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は2,130億9千6百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は146億2千5百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は200億5千2百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向については、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。一方、二輪車生産台数は、日本、欧州、中国で減少したものの、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,689億3千7百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は78億5千9百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数の増加に伴い、車載用LEDが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は237億6千4百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は24億2千6百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場は減少、車載インテリア市場は増加、OA市場は微減、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第2四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライト及び操作パネルが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は539億1千2百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は45億5千万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,230億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億8千万円増加しております。要因は、流動資産が301億8千3百万円増加したこと及び固定資産が74億9千7百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,000億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6千9百万円増加しております。主な要因は、製品保証引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。

純資産は5,229億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ340億1千1百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が223億9千2百万円増加したこと及び、株主資本が63億1千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受け、売上高は、予想値を上回ることとなりました。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は為替影響により増加し、営業利益は、自動車生産計画の不透明な状態が続くことによる固定費の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰の影響から、微増となる見通しです。

その結果、売上高は4,480億円（前期比17.1%増）、営業利益は345億円（前期比24.4%増）、経常利益は437億円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円（前期比19.4%増）となる見通しです。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,454	174,134
受取手形及び売掛金	68,027	71,936
有価証券	300	—
棚卸資産	49,308	52,202
その他	31,240	31,243
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	299,295	329,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,891	76,432
機械装置及び運搬具（純額）	62,365	62,491
工具、器具及び備品（純額）	24,101	22,176
土地	15,238	15,309
リース資産（純額）	2,398	3,525
建設仮勘定	15,894	21,625
有形固定資産合計	194,890	201,560
無形固定資産		
のれん	748	821
その他	8,181	8,295
無形固定資産合計	8,930	9,116
投資その他の資産		
投資有価証券	74,681	76,494
退職給付に係る資産	890	1,558
繰延税金資産	2,772	2,940
その他	3,922	1,914
投資その他の資産合計	82,265	82,906
固定資産合計	286,086	293,583
資産合計	585,382	623,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,246	42,454
リース債務	802	1,099
未払法人税等	3,153	4,220
製品保証引当金	10,478	6,956
賞与引当金	4,650	4,944
役員賞与引当金	177	160
その他	16,131	18,217
流動負債合計	74,641	78,054
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,780	2,633
繰延税金負債	8,356	7,732
役員退職慰労引当金	51	65
退職給付に係る負債	950	943
資産除去債務	494	496
その他	145	163
固定負債合計	21,779	22,035
負債合計	96,420	100,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,869	29,852
利益剰余金	354,782	361,083
自己株式	△32,313	△32,284
株主資本合計	382,854	389,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	25,383
為替換算調整勘定	23,739	46,538
退職給付に係る調整累計額	2,209	2,077
その他の包括利益累計額合計	51,607	73,999
新株予約権	478	519
非支配株主持分	54,022	59,287
純資産合計	488,962	522,973
負債純資産合計	585,382	623,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	179,109	213,096
売上原価	145,210	175,513
売上総利益	33,898	37,583
販売費及び一般管理費	20,920	22,957
営業利益	12,977	14,625
営業外収益		
受取利息	741	1,077
受取配当金	661	617
持分法による投資利益	814	1,358
受取ロイヤリティー	626	862
為替差益	248	1,289
雑収入	380	493
営業外収益合計	3,472	5,698
営業外費用		
支払利息	47	75
外国源泉税	69	62
雑損失	132	134
営業外費用合計	249	272
経常利益	16,200	20,052
特別利益		
固定資産売却益	13	57
投資有価証券売却益	129	26
特別利益合計	143	84
特別損失		
減損損失	—	304
固定資産除却損	1,023	440
特別損失合計	1,023	745
税金等調整前四半期純利益	15,320	19,391
法人税等	3,654	4,992
四半期純利益	11,665	14,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,331	4,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,334	10,302

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,665	14,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	△283
為替換算調整勘定	3,008	26,501
退職給付に係る調整額	△209	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,447	1,055
その他の包括利益合計	3,942	27,136
四半期包括利益	15,608	41,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,521	32,694
非支配株主に係る四半期包括利益	3,086	8,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,320	19,391
減価償却費	17,472	20,201
減損損失	—	304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	135
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△831	△3,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△873
受取利息及び受取配当金	△1,402	△1,695
支払利息	47	75
持分法による投資損益 (△は益)	△814	△1,358
固定資産除売却損益 (△は益)	1,010	382
売上債権の増減額 (△は増加)	14,517	1,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,616	733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,810	△1,431
その他	△9,123	3,709
小計	19,957	37,487
利息及び配当金の受取額	1,896	2,665
利息の支払額	△69	△66
早期割増退職金の支払額	△493	—
法人税等の支払額	△2,830	△3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,461	36,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,224	△31,746
定期預金の払戻による収入	24,846	30,154
有形固定資産の取得による支出	△16,253	△15,020
有形固定資産の売却による収入	70	70
無形固定資産の取得による支出	△248	△353
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	658	461
その他	△119	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,270	△16,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,003	△3,999
非支配株主への配当金の支払額	△2,509	△3,618
その他	△352	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,867	△8,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	7,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	18,068
現金及び現金同等物の期首残高	101,399	112,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,435	130,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	139,971	14,349	24,777	10	—	179,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	8,960	20,896	1,161	△31,707	—
計	140,659	23,310	45,674	1,172	△31,707	179,109
セグメント利益	4,557	2,863	5,382	16	157	12,977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額157百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,580百万円、セグメント間取引消去2,774百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	168,445	14,264	30,383	3	—	213,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	9,500	23,528	1,195	△34,716	—
計	168,937	23,764	53,912	1,198	△34,716	213,096
セグメント利益又は 損失(△)	7,859	2,426	4,550	△49	△160	14,625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,588百万円、セグメント間取引消去3,556百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(本田技研工業株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分及び同社の株式取得)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社（以下、本田技研工業）との資本業務提携契約（以下、本資本業務提携契約）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。当該契約に基づき、2022年10月14日に本田技研工業に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行いました。また、2022年10月17日より本田技研工業の株式の取得を開始しております。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「CASE」に代表される自動車の新たな進化やカーボンニュートラル等の環境面への対応等、自動車業界が100年に一度と言われる大変革期を迎えている中、完成車メーカーと部品メーカーが相互に協力して解決すべき課題が多岐にわたり顕在化していることを背景に、これらの解決に向けた強固な関係構築を図るため、本田技研工業と包括的な本資本業務提携契約を締結することといたしました。本資本業務提携契約により、両社間で安定的な資本関係及び強固な提携関係を構築することで、相互の競争力を強化し企業価値の向上を図ります。

(2) 業務提携の内容

本資本業務提携によって、両社は中長期の将来にむけたパートナーとして、共同開発、人材交流等の取り組みを進め、技術力をはじめとする競争優位性の向上を図ります。具体的には以下のような取り組みを協力して進めていくこととしております。

- ① CASE等に対応し、交通死亡事故ゼロに貢献する次世代ランプシステムの開発、及び車両搭載
- ② グローバルでの価格競争力を推し進めるための製品開発の効率化や部品の共有化
- ③ カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーン全体の脱炭素化
- ④ 上記を円滑かつ効率的に実行していくための人材交流や知見の共有

(3) 本田技研工業を割当先とする本自己株式処分の概要

- ① 処分日及び払込日
2022年10月14日
- ② 処分する株式の種類及び数
普通株式 7,500,000株
- ③ 処分価額
1株につき2,534円
- ④ 処分価額の総額
19,005,000,000円
- ⑤ 処分方法
第三者割当の方法による

(4) 本田技研工業株式の取得の概要

- ① 取得する期間
2022年10月17日から2022年12月31日まで
- ② 取得する株式の種類
普通株式
- ③ 取得価額の総額
本自己株式処分による本田技研工業からの払込金額総額と概ね同額
- ④ 取得する方法
市場買付又はその他合理的な方法